

# 四 半 期 報 告 書

(第50期第2四半期)

**東洋テック株式会社**

E 0 4 8 5 7

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**東洋テック株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社  
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社  
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期	
			会計期間	
売上高	(千円)	9,090,730	9,381,382	18,383,610
経常利益	(千円)	258,607	440,426	623,357
四半期(当期)純利益	(千円)	174,857	246,293	334,745
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△38,764	472,245	525,830
純資産額	(千円)	17,408,713	18,286,294	17,893,034
総資産額	(千円)	20,805,308	22,163,681	21,518,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.65	23.45	31.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.7	82.5	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	780,830	826,283	1,770,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△563,186	△187,036	△1,399,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,259	△122,475	△292,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,591,576	6,936,160	6,419,388

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第49期
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.62	11.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所謂アベノミクスへの期待感と円安や株式市況の回復などを背景に、企業の収益が回復基調にあり、景気回復が徐々に実感されつつある状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質の向上のためのコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはこれまで以上に地域社会の安全と安心に貢献していくことを目指し、引続きサービス、品質の向上に努め、同時にローコスト・オペレーションを追求することで生産性の向上を実現し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

また、当期間においては、当社が事業所等に設置した監視カメラで不審者が侵入した際の画像を警察本部のメール110番システムで提供することにより、捜査の迅速性或顧客の被害低下につながる取り組みを行いました。更に、当社グループの研修機関であるTECアカデミーでは実技、技能面での研修強化を目的として「TECアカデミー平野研修所」の開設準備を進め、警備品質の向上にも具体的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおり増収、増益となりました。

売上高は、コールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務が大幅な増収となったことにより、9,381百万円、前年同四半期比290百万円、3.2%の増収となりました。利益面では、高付加価値商品、サービスの販売に注力し、業務全般にわたる効率化やローコスト・オペレーションを徹底したことにより、営業利益は347百万円となり、前年同四半期比171百万円、97.0%の増益となりました。経常利益は440百万円、前年同四半期比181百万円、70.3%の増益となり、四半期純利益は246百万円、前年同四半期比71百万円、40.9%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業につきましては、受託管理業務が減収となりましたが、輸送警備、機器販売は堅調に推移しました。また、ビル管理事業との複合業務において警備事業部門も増収となりました。

その結果、警備事業の当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、6,973百万円、前年同四半期比134百万円、2.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は269百万円、前年同四半期比139百万円、107.7%の増益となりました。

#### (ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、コールセンター機能を核としたビル管理業務と各警備業務を一体運営するスキームを構築し、提案型の営業を強力に推進いたしました。

その結果、ビル管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,408百万円、前年同四半期比156百万円、7.0%の増収となり、セグメント利益は64百万円、前年同四半期比27百万円、73.0%の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、22,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加しました。

流動資産は、12,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加しました。

その主な要因は、受託管理業務に係る受託現預金が111百万円、受取手形及び売掛金が64百万円、有価証券が106百万円それぞれ減少しましたが、一方で現金及び預金が559百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、10,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が評価益の増加等により315百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

負債は、3,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。

#### (純資産)

純資産合計は、18,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加しました。

反面、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下の82.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、6,936百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は826百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益428百万円、減価償却費365百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金の減少100百万円等であります。

前第2四半期連結累計期間は780百万円の資金収入でありましたので、前年同四半期に比べ資金収入は45百万円増加しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は187百万円であります。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出269百万円や投資有価証券の取得による支出208百万円等がありましたが、一方で、投資有価証券償還による収入300百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は563百万円の資金支出でありましたので、前年同四半期比376百万円資金支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は122百万円であります。

その主な内容は、配当金の支払による104百万円の資金支出や長期借入金の返済による支出43百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全、安心に対する防犯意識の浸透を受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは更なる警備品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上が求められており、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、警備品質とサービスの向上により他社との差別化を図るとともに、更なる営業力の強化とローコストオペレーションの展開により業容の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは高品質な警備サービスの提供で「社会の安全と安心」に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組み、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでおります。

具体的には、業容の拡大につきましては、営業力の強化による新規取引先の拡大、商品開発力の強化、積極的なM&Aの展開を図り、地元関西での取引数の増加とシェアアップを図っております。また、個人向けの重点商品に位置付けている関電SOSホームセキュリティについては、契約数の拡大実現に向け諸方策を強力に展開しております。

収益力の改善については、ローコストオペレーションの徹底、待機所の形態見直し、警送業務の効率化や人員の有効活用、現場管理体制の強化等の具体策を展開してまいります。

業務品質の向上については、グループ全体の教育・研修機関である「TECアカデミー」による警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指しております。

特に、サービス品質の向上については、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客様と社会のお役に立つという意識を前面に打ち出し業務運営に当たってまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	1.79
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	180	1.57
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
計	—	6,759	59.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式940千株(8.22%)及び連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(ESOP信託)が所有する当社普通株式74千株(0.65%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,200	104,932	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	104,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有に自己株式7株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,600	—	940,600	8.22
計	—	940,600	—	940,600	8.22

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識しているE S O P信託口が所有する当社普通株式が74,800株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,817,528	5,377,311
受託現預金	※1 2,544,273	※1 2,433,182
受取手形及び売掛金	1,386,561	1,322,128
有価証券	2,220,072	2,113,688
商品	2,571	2,527
貯蔵品	317,795	315,558
立替金	642	—
繰延税金資産	213,106	222,724
その他	161,874	348,802
貸倒引当金	△4,920	△3,141
流動資産合計	11,659,505	12,132,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,006	546,931
機械装置及び運搬具（純額）	1,953,669	1,909,244
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	25,482	17,318
その他（純額）	117,781	131,507
有形固定資産合計	4,383,894	4,348,955
無形固定資産		
ソフトウェア	222,084	174,041
のれん	403,291	355,371
その他	68,083	68,083
無形固定資産合計	693,458	597,496
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753,821	4,069,811
投資不動産（純額）	606,032	596,050
繰延税金資産	98,982	88,282
その他	332,910	343,301
貸倒引当金	△10,412	△12,998
投資その他の資産合計	4,781,334	5,084,447
固定資産合計	9,858,688	10,030,899
資産合計	21,518,193	22,163,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,874	234,565
1年内返済予定の長期借入金	32,500	30,000
未払法人税等	152,744	187,400
預り金	155,139	136,342
賞与引当金	378,328	395,611
役員賞与引当金	40,638	15,860
その他	1,249,380	1,493,825
流動負債合計	2,291,606	2,493,604
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	192,370	151,380
繰延税金負債	430,784	531,153
退職給付引当金	285,751	288,617
その他	224,646	212,632
固定負債合計	1,333,552	1,383,782
負債合計	3,625,159	3,877,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,454,681	6,595,981
自己株式	△683,660	△657,651
株主資本合計	18,699,601	18,866,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945,842	1,171,793
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△806,566	△580,615
純資産合計	17,893,034	18,286,294
負債純資産合計	21,518,193	22,163,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,090,730	9,381,382
売上原価	7,293,519	7,406,100
売上総利益	1,797,211	1,975,281
販売費及び一般管理費	※1 1,620,706	※1 1,627,587
営業利益	176,504	347,693
営業外収益		
受取利息	5,905	4,727
受取配当金	53,776	52,549
不動産賃貸料	780	18,180
違約金収入	12,417	20,053
その他	17,312	14,586
営業外収益合計	90,192	110,097
営業外費用		
支払利息	3,585	2,011
不動産賃貸費用	—	10,650
事務所移転費用	411	—
保険免責額	1,668	2,153
その他	2,424	2,548
営業外費用合計	8,089	17,364
経常利益	258,607	440,426
特別利益		
投資有価証券売却益	40,885	17,330
特別利益合計	40,885	17,330
特別損失		
投資有価証券評価損	8,852	—
固定資産除却損	30,136	29,609
特別損失合計	38,989	29,609
税金等調整前四半期純利益	260,503	428,147
法人税、住民税及び事業税	130,670	184,026
法人税等調整額	△45,024	△2,173
法人税等合計	85,646	181,853
少数株主損益調整前四半期純利益	174,857	246,293
四半期純利益	174,857	246,293

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,857	246,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,622	225,951
その他の包括利益合計	△213,622	225,951
四半期包括利益	△38,764	472,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,764	472,245
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	260,503	428,147
減価償却費	411,436	365,079
のれん償却額	46,106	47,784
固定資産除却損	30,136	29,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,838	807
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	43,734	2,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,175	17,282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,290	△24,778
受取利息及び受取配当金	△59,682	△57,277
支払利息	3,585	2,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,885	△17,330
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,852	—
売上債権の増減額 (△は増加)	250,497	64,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,869	2,280
その他債権の増減額 (△は増加)	△25,313	△200,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,926	△48,308
受託現預金の増減額 (△は増加)	※2 100,775	※2 99,358
受託立替金の増減額 (△は増加)	※2 △775	※2 642
その他	△7,197	195,308
小計	893,411	907,006
利息及び配当金の受取額	60,963	59,818
利息の支払額	△3,505	△2,182
法人税等の支払額	△173,925	△149,371
法人税等の還付額	3,885	11,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,830	826,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△410,225	△269,746
無形固定資産の取得による支出	△23,658	△9,942
投資有価証券の取得による支出	△53,813	△208,154
投資有価証券の売却による収入	62,988	34,909
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
事業譲受による支出	△135,433	—
その他	△3,043	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,186	△187,036

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	—
短期借入金の返済による支出	△13,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,590	△43,490
自己株式の取得による支出	△29	△31
自己株式の売却による収入	22,874	26,040
配当金の支払額	△104,995	△104,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,259	△122,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,903	516,772
現金及び現金同等物の期首残高	6,341,673	6,419,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,591,576	※1 6,936,160

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/A T M機に使用するための現金及び預金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与及び賞与	706,979千円	713,545千円
法定福利費	126,202	129,054
賞与引当金繰入額	95,828	109,559
役員賞与引当金繰入額	19,170	15,860
退職給付費用	56,673	52,183
減価償却費	34,950	20,843
のれん償却額	46,106	47,784
貸倒引当金繰入額	△2,475	1,283

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	4,969,168千円	5,377,311千円
有価証券	2,236,151	2,113,688
計	7,205,319	7,491,000
預入期間が3か月超の定期預金	△312,411	△352,421
その他預け金	△1,048	△638
償還期限が3ヵ月超の有価証券	△300,282	△201,780
現金及び現金同等物	6,591,576	6,936,160

※2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法は、次のとおりであります。

(1) 受託現預金

CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

	平成24年 3月31日 (千円)	平成24年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	2,599,801	2,499,026	100,775	—
受託現預金 (他社資金)	45,926	42,054	—	3,872
立替金 (当社資金)	199	974	△775	—
立替金 (他社資金)	—	—	—	—
預り金 (他社資金)	45,926	42,054	—	△3,872
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	—

(当第2四半期連結累計期間)

	平成25年 3月31日 (千円)	平成25年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	2,499,358	2,400,000	99,358	—
受託現預金 (他社資金)	44,915	33,182	—	11,733
立替金 (当社資金)	642	—	642	—
立替金 (他社資金)	—	—	—	—
預り金 (他社資金)	44,915	33,182	—	△11,733
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	—

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,995	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	104,995	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,246千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,994	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	104,993	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金748千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,839,014	2,251,715	9,090,730	—	9,090,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,586	161,288	169,874	△169,874	—
計	6,847,601	2,413,003	9,260,605	△169,874	9,090,730
セグメント利益	129,644	37,287	166,932	9,572	176,504

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる警備事業、ビル管理事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「警備事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付でバンガード(株)が同社の機械警備事業を会社分割し、当社の連結子会社である東洋テック姫路(株)がその事業を承継しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては135,433千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,973,058	2,408,323	9,381,382	—	9,381,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,786	268,367	283,153	△283,153	—
計	6,987,845	2,676,690	9,664,536	△283,153	9,381,382
セグメント利益	269,216	64,499	333,716	13,977	347,693

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円65銭	23円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	174,857千円	246,293千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	174,857千円	246,293千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,533株	10,499,418株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数には、E S O P信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第50期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |   |                    |            |
|---|--------------------|------------|
| ① | 配当金の総額             | 104,993千円  |
| ② | 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月5日 |

（注）配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金748千円を含めております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

東洋テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目27番14号) 東洋テック株式会社神戸支社 (神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 卓及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員管理本部長 仁田吉彦は、当社の第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。